



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 顕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 塩川 哲也 (TEL) 03-5471-7810
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,645	△0.3	6	△94.4	151	△73.5	3,473	—
2024年3月期	55,796	△22.0	124	△98.8	570	△94.7	△24,806	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,757百万円(—%) 2024年3月期 △21,661百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	36.57	—	4.4	0.1	0.0
2024年3月期	△261.00	—	△27.1	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △38百万円 2024年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	113,621	78,943	69.5	831.82
2024年3月期	119,142	79,401	66.6	836.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 78,943百万円 2024年3月期 79,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,516	1,480	△5,874	22,923
2024年3月期	12,728	△5,950	△8,122	18,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,900	—	2.1
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,898	54.7	2.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当金につきましては、公表が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	1.7	300	—	200	—	300	3.16

(注) 2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算出することが困難であるため未定とし、第2四半期(累計)のみを公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	96,315,400株	2024年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,411,891株	2024年3月期	1,339,057株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	94,977,483株	2024年3月期	95,047,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,544	6.9	△187	—	187	△91.8	4,174	—
2024年3月期	28,577	△43.8	△542	—	2,288	△75.6	△18,460	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	43.96	—
2024年3月期	△194.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	82,217	59,269	72.1	624.52
2024年3月期	90,621	62,736	69.2	660.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,269百万円 2024年3月期 62,736百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	10.8	100	—	0	—	100	—	1.05

(注) 2026年3月期の通期業績予想につきましては、現時点では合理的に算出することが困難であるため未定とし、第2四半期（累計）のみを公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、2025年5月20日を目処に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りに関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 海外売上高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては回復基調ながら、米国トランプ大統領の保護主義政策、中国の不動産不況と内需の低迷、さらには資源価格・原材料価格の高騰など、先行きの不透明感が根強く残りました。当社グループにおける影響といたしましては、受注高は緩やかに回復するも、調達部材の高騰、賃上げに伴う人件費の増加などが顕著に現れました。当社グループの受注環境は、国内では受注の底入れが確認でき、当社製品の在庫が適正化されたお客様からの受注が緩やかながら回復基調となりました。また、ハイエンド志向の中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大及び新規のお客様からの案件により、産業用ロボット向けが増加した一方で、車載向けは減少しました。結果として、通期の連結受注高は前期比20.3%増加の530億41百万円となりました。

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、主要顧客における在庫調整が進み、お客様の発注が正常化に近づいたことに加え、ハイエンドの中国ローカルロボットメーカー向け及び新規のお客様からの案件獲得により、大幅に増加しました。一方、半導体製造装置向けは、特に最先端分野において、データセンター用途、生成AI関連用途などが需要をけん引したものの、高水準な受注残に支えられた前期に対し、売上高は減少しました。また、車載用途については、お客様の生産調整により売上高は減少しました。

これらの結果、連結売上高は、前期比0.3%減少の556億45百万円となりました。

損益面につきましては、全社コスト革新プロジェクトを立ち上げ、製造工法や業務効率を中心に全社を挙げて改革を進めました。上半期は産業用ロボット向け、半導体装置向け製品の受注回復のペースが想定より緩やかであったこと、国内生産工場の操業度も低水準であったことから、営業赤字となりました。下半期は受注が回復基調となり、上半期の赤字を打ち消し、通期の営業利益は前期比94.4%減少となったものの6百万円の黒字となりました。また、投資有価証券の売却等で、58億68百万円の特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は34億73百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失248億6百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が423億4百万円（前期比7.3%増）、メカトロニクス製品が133億41百万円（前期比18.5%減）で、売上高比率はそれぞれ76.0%、24.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向け、半導体製造装置向け製品の売上高は緩やかな回復基調となった一方で、車載向け、その他一般産業機械向けの売上高が減少し、売上高は前期比0.4%減少の217億27百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響に加え、子会社からの受取配当金が19億80百万円減少したことにより、前期比45.6%減少の22億24百万円となりました。

(中国)

中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大により、売上高は前期比35.1%増加の56億23百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、セールスマックスの変化により、前期比6.5%減少の3億2百万円となりました。

(北米)

お客様の生産調整により先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け需要の回復が遅れていることにより、売上高は前期比12.5%減少の116億28百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前期比67.4%減少の5億56百万円となりました。

(欧州)

為替相場が円安に推移した一方で、欧州経済の低迷により需要が高まらず、売上高は前期比0.8%増加の166億66百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形固定資産に係る減価償却費9億44百万円の負担により、52百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント利益2億14百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比で55億20百万円減少（前期比4.6%減）し、1,136億21百万円となりました。これは、現金及び預金が45億81百万円増加（前期比22.6%増）した一方で、株式を売却したことにより投資有価証券が83億71百万円減少（前期比95.3%減）したこと、有形固定資産が21億87百万円減少（前期比4.5%減）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比で50億62百万円減少（前期比12.7%減）し、346億78百万円となりました。これは、短期資金の調達により短期借入金が増加（前期比285.6%増）した一方で、一部借入金の早期弁済の実行により、長期借入金が増加（前期比27.5%増）したことに加え、繰延税金負債が21億21百万円減少（前期比36.3%減）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で4億58百万円減少（前期比0.6%減）し、789億43百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が26億4百万円増加（前期比20.1%増）したことに加え、主に株式の売却益を計上したことにより利益剰余金が15億73百万円増加（前期比4.2%増）した一方で、その他有価証券評価差額金が41億10百万円減少（前期比96.6%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から69.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて39億81百万円増加し、229億23百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は75億16百万円となりました。（前連結会計年度は127億28百万円の収入）

これは、投資有価証券売却益を58億65百万円計上した一方で、減価償却費を80億23百万円計上したこと、税金等調整前当期純利益を47億80百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は14億80百万円となりました。（前連結会計年度は59億50百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出を48億81百万円、定期預金の預入による支出を26億59百万円計上した一方で、投資有価証券の売却による収入を83億25百万円計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は58億74百万円となりました。（前連結会計年度は81億22百万円の支出）

これは、短期借入れによる収入を46億50百万円計上した一方で、長期借入金の返済による支出を48億24百万円、短期借入金の返済による支出を26億50百万円、配当金の支払を19億10百万円計上したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

2025年度の当社グループの事業環境は、労働人口減少を補うためのロボットをはじめとする自動化投資の拡大、データセンターの拡充及び生成AIに必要な先端半導体の需要拡大に伴う設備投資増等により、前期に引き続き受注が回復基調になると見込んでいます。しかしながら、国際情勢の不安定化による資源・原材料価格の高止まり、為替相場の変動により、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。加えて、トランプ関税の影響、それに伴う世界経済への影響が、今後の当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることを勘案し、現時点では第2四半期の業績数値のみを公表することとし、以降の予想は未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な方針とし、連結配当性向は30%を目処としております。また、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2025年3月期の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

2026年3月期配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。今後、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

■経営理念

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が、全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献していく。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

(中長期の対処すべき課題)

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを推進しております。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していくことが予想されます。また、世界的な人手不足が顕在化するなか、自動化が加速しており、協働ロボットに加え、新たな市場として「AI・ヒト型ロボット」の需要増加が見込まれております。当社グループはこのような成長機会を確実に取り込むための経営基盤をより強固なものにするとともに、現中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、グループ一体となって持続可能な社会の実現に向け活動を推進してまいります。さらに、ミッション・長期ビジョンの達成に向け、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行することにより、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

■サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

■長期ビジョン

未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー

■マテリアリティ

- ・人的資本の価値最大化
- ・お客様の期待値に応えるQCDSの実現
- ・環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する
- ・時代に調和した経営基盤の構築

■中期経営計画（2024年度～2026年度）

～「価値創出と変革」への挑戦～

（基本方針）

- ① 収益性を重視した全事業の持続的な成長
 - ・新たな成長ドライバーの開拓
 - ・顧客期待値に応えるQCDS+Speedの徹底
- ② 環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化
 - ・個の成長と多様な脳力が発揮され、尊重される組織の実現
 - ・資本効率を意識した成長投資
 - ・財務基盤およびガバナンス強化
- ③ 未来に続く企業価値向上への取り組み
 - ・ネットゼロの推進
 - ・多様な人財の登用、採用
 - ・お客様の環境負荷低減を促進する製品の開発

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長と長期的な企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画（2024年度～2026年度）における当社グループの重要な経営管理指標として、売上高営業利益率を15%以上、売上高に対する“キャッシュ創出の能力指標”として売上高EBITDA率25%以上を経営目標にしております。また、比較すべき資本コスト（WACC）の水準を9%程度と想定し、自己資本当期純利益率（ROE）及びROICの目標を10%以上と定め、投下資本の運用効率を意識した経営を実践し、資本収益性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,343	24,900,137
受取手形	3,085,175	3,591,560
売掛金	8,668,982	9,544,240
有価証券	37,156	52,789
商品及び製品	2,466,573	2,026,216
仕掛品	3,481,346	4,115,787
原材料及び貯蔵品	6,681,866	6,362,096
その他	2,743,454	2,606,529
貸倒引当金	△24,906	△34,577
流動資産合計	47,457,994	53,164,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,050,179	28,510,780
減価償却累計額	△8,961,427	△10,186,796
建物及び構築物（純額）	19,088,751	18,323,983
機械装置及び運搬具	44,620,810	46,667,016
減価償却累計額	△28,516,512	△32,860,078
機械装置及び運搬具（純額）	16,104,298	13,806,937
工具、器具及び備品	10,647,385	10,764,487
減価償却累計額	△8,897,026	△9,293,132
工具、器具及び備品（純額）	1,750,358	1,471,354
土地	3,486,870	3,600,017
リース資産	7,876,856	7,975,038
減価償却累計額	△2,840,983	△3,491,221
リース資産（純額）	5,035,872	4,483,816
建設仮勘定	2,610,922	4,191,123
その他	898,582	978,424
減価償却累計額	△828,333	△895,903
その他（純額）	70,248	82,520
有形固定資産合計	48,147,323	45,959,753
無形固定資産		
ソフトウェア	493,049	810,422
顧客関係資産	9,663,394	8,856,669
技術資産	2,580,951	2,365,486
その他	159,997	126,357
無形固定資産合計	12,897,391	12,158,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	409,931
関係会社株式	48,112	20,228
関係会社出資金	—	89,507
関係会社長期貸付金	200,000	270,000
退職給付に係る資産	1,372,071	1,275,214
繰延税金資産	137,493	165,301
その他	106,571	113,630
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	10,639,581	2,338,213
固定資産合計	71,684,297	60,456,902
資産合計	119,142,291	113,621,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,539	3,184,623
契約負債	172,558	136,988
短期借入金	700,629	2,701,653
1年内返済予定の長期借入金	2,529,452	1,890,516
リース債務	700,049	741,555
未払法人税等	101,581	1,284,547
賞与引当金	949,714	1,030,221
役員賞与引当金	66,165	84,564
製品補償損失引当金	147,759	37,409
その他	3,315,414	2,804,621
流動負債合計	11,719,864	13,896,702
固定負債		
長期借入金	15,201,497	11,015,584
リース債務	4,681,840	4,390,974
繰延税金負債	5,837,148	3,715,935
役員退職慰労引当金	12,000	26,400
執行役員退職慰労引当金	104,749	126,374
退職給付に係る負債	836,377	954,909
その他	1,347,147	551,735
固定負債合計	28,020,761	20,781,914
負債合計	39,740,626	34,678,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,778,711	22,786,269
利益剰余金	37,478,753	39,052,598
自己株式	△5,309,159	△5,633,171
株主資本合計	62,048,341	63,305,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	146,568
為替換算調整勘定	12,927,929	15,532,687
退職給付に係る調整累計額	168,538	△41,922
その他の包括利益累計額合計	17,353,323	15,637,333
純資産合計	79,401,665	78,943,066
負債純資産合計	119,142,291	113,621,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	55,796,455	55,645,940
売上原価	40,189,989	40,791,594
売上総利益	15,606,465	14,854,345
販売費及び一般管理費	15,481,886	14,847,351
営業利益	124,579	6,993
営業外収益		
受取利息	96,856	316,411
受取配当金	275,621	275,179
為替差益	129,181	—
補助金収入	110,873	78,421
その他	257,261	210,078
営業外収益合計	869,795	880,090
営業外費用		
支払利息	177,069	224,478
持分法による投資損失	41,843	38,377
為替差損	—	235,336
賃貸費用	116,151	91,501
その他	88,977	146,193
営業外費用合計	424,041	735,886
経常利益	570,333	151,197
特別利益		
固定資産売却益	6,861	1,031
投資有価証券売却益	—	5,865,309
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	8,861	5,868,340
特別損失		
固定資産売却損	440	3,842
減損損失	28,159,317	1,189,182
固定資産除却損	23,517	44,101
固定資産圧縮損	2,000	2,000
特別損失合計	28,185,276	1,239,126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,606,080	4,780,412
法人税、住民税及び事業税	1,094,861	1,555,057
法人税等調整額	△3,893,945	△248,184
法人税等合計	△2,799,084	1,306,872
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,806,996	3,473,539
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,806,996	3,473,539

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△24,806,996	3,473,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,588,454	△4,110,287
為替換算調整勘定	4,781,841	2,604,757
退職給付に係る調整額	△47,969	△210,461
その他の包括利益合計	3,145,417	△1,715,990
包括利益	△21,661,579	1,757,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,661,579	1,757,549
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,773,595	64,852,655	△4,978,535	89,747,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566,906		△2,566,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,806,996		△24,806,996
自己株式の取得				△397,294	△397,294
譲渡制限付株式報酬		5,115		66,670	71,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,115	△27,373,902	△330,623	△27,699,410
当期末残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	△5,309,159	62,048,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,845,310	8,146,088	216,507	14,207,906	—	103,955,658
当期変動額						
剰余金の配当						△2,566,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△24,806,996
自己株式の取得						△397,294
譲渡制限付株式報酬						71,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,588,454	4,781,841	△47,969	3,145,417	—	3,145,417
当期変動額合計	△1,588,454	4,781,841	△47,969	3,145,417	—	△24,553,993
当期末残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	—	79,401,665

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	△5,309,159	62,048,341
当期変動額					
剰余金の配当			△1,899,694		△1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,473,539		3,473,539
自己株式の取得				△390,586	△390,586
譲渡制限付株式報酬		7,558		66,573	74,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,558	1,573,844	△324,012	1,257,391
当期末残高	7,100,036	22,786,269	39,052,598	△5,633,171	63,305,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	—	79,401,665
当期変動額						
剰余金の配当						△1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益						3,473,539
自己株式の取得						△390,586
譲渡制限付株式報酬						74,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,110,287	2,604,757	△210,461	△1,715,990	—	△1,715,990
当期変動額合計	△4,110,287	2,604,757	△210,461	△1,715,990	—	△458,599
当期末残高	146,568	15,532,687	△41,922	15,637,333	—	78,943,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,606,080	4,780,412
減価償却費	9,189,813	8,023,274
減損損失	28,159,317	1,189,182
のれん償却額	1,172,736	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,428	7,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,106	23,262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	14,400
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,489	21,625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△294,480	15,214
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	79,428	△112,035
受取利息	△96,856	△316,411
受取配当金	△275,621	△275,179
支払利息	177,069	224,478
持分法による投資損益(△は益)	41,843	38,377
補助金収入	△2,000	△2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,865,309
固定資産売却損益(△は益)	△6,421	2,811
固定資産除却損	23,517	44,101
固定資産圧縮損	2,000	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	6,234,839	△944,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	603,355	711,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△750,951	△37,780
その他	△469,579	△615,429
小計	16,164,740	6,930,203
利息及び配当金の受取額	371,459	550,400
利息の支払額	△183,325	△230,779
役員退職慰労金の支払額	—	△727,348
補助金の受取額	2,000	2,000
法人税等の支払額	△3,892,940	△546,617
法人税等の還付額	266,666	1,538,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,728,600	7,516,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,935,243	△4,881,836
有形固定資産の売却による収入	15,085	7,885
無形固定資産の取得による支出	△377,679	△452,277
投資有価証券の売却による収入	—	8,325,750
関係会社出資金の払込による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△2,188,275	△2,659,408
定期預金の払戻による収入	1,707,348	1,350,719
敷金及び保証金の差入による支出	△9,593	△18,180
敷金及び保証金の回収による収入	37,471	6,930
短期貸付けによる支出	—	△88
短期貸付金の回収による収入	—	88
関係会社貸付けによる支出	△200,000	△100,000
その他	481	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,950,405	1,480,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,480,000	4,650,000
短期借入金の返済による支出	△4,410,197	△2,650,213
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,656,564	△4,824,849
リース債務の返済による支出	△641,904	△747,957
自己株式の取得による支出	△397,294	△390,586
配当金の支払額	△2,566,337	△1,910,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,122,296	△5,874,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	363,836	859,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980,265	3,981,300
現金及び現金同等物の期首残高	19,921,977	18,941,712
現金及び現金同等物の期末残高	18,941,712	22,923,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額 ・ 帳簿価額 17,309,972千円

② その他の情報

・ 算出方法

当社は、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその子会社8社(以下エイチ・ディ・エスイーグループ)に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

当連結会計年度末において、エイチ・ディ・エスイーグループの主な固定資産は顧客関係資産(残高 8,856,669千円)及び技術資産(残高 2,365,486千円)であります。

前連結会計年度におけるHDSEグループの状況は、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大を見込んでいましたが、産業用ロボット需要の急激な増減に伴う顧客の在庫調整などにより業績が不安定な状況となり業績が悪化いたしました。そのため、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の減損テストを実施し、前連結会計年度において減損損失28,159,317千円(のれん:15,245,574千円、顧客関係資産:10,191,691千円及び技術資産:2,722,051千円)を特別損失に計上いたしました。その結果、前連結会計年度末においての、のれんの残高はゼロとなりました。

エイチ・ディ・エスイーグループの前連結事業年度の減損テストに用いた事業計画では、産業用ロボット需要の回復と顧客の在庫調整が進み、収益や利益率の拡大を見込んでおりましたが、当連結会計年度の業績が当該事業計画における予想を下回ったことから、当連結会計年度においても顧客関係資産等の償却費がエイチ・ディ・エスイーグループの営業利益を上回る結果となりました。

このため、当連結会計年度末も、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判定し、減損損失の認識の判定のため、HDSEグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、当連結会計年度における減損損失は認識しておりません。

・ 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境や販売戦略を考慮した将来の売上予測や営業利益等の見積りが含まれております。

・ 翌年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、又は将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

(1) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、当社保有の投資有価証券売却に関する売却益であります。(2025年1月17日公表)

(2) 減損損失

当社グループは、事業用資産については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

会 社 (場所)	株式会社ハーモニックプレジジョン (長野県松本市)
用 途	クロスローラーベアリング製造設備等
種 類	機械及び装置等
減損損失	1,189,182千円

当社の連結子会社であるハーモニックプレジジョン(以下、「HPI社」)は、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の新規設備投資の停滞などの影響を受け、顧客による将来の需要動向への懸念により、HPI社の主要製品であるクロスローラーベアリングの需要が減少したことから受注が減少し業績が悪化しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上したこと、また、HPI社の翌連結会計年度の予算において営業損失の継続が見込まれることから、当連結会計年度末において、「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込み」に該当したため、当社は、HPI社の有形固定資産に減損の兆候があると判断いたしました。

これにより当社は、HPI社の主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、HPI社の固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、HPI社が保有する固定資産1,189,182千円を回収することが困難であると判定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。減損損失を認識するか否かの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎としておりますが、当該計画には産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コスト等の見積りが含まれております。回収可能価額は使用価値を用いておりますが、割引前将来キャッシュ・フローをHPI社の加重平均資本コストを基礎とした割引率8.75%により現在価値に割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおります。また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本(アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、「日本」は、国内の当社を含む子会社とアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今期、量的重要性の高まりを考慮し、従来「日本」に含まれていた「中国」を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,168,036	4,295,884	13,303,687	16,741,606	63,509,214	△7,712,758	55,796,455
外部顧客への売上高	21,809,959	4,161,598	13,284,851	16,540,045	55,796,455	—	55,796,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,358,076	134,285	18,835	201,561	7,712,758	△7,712,758	—
計	29,168,036	4,295,884	13,303,687	16,741,606	63,509,214	△7,712,758	55,796,455
セグメント利益	4,089,374	323,133	1,707,414	214,367	6,334,290	△5,763,956	570,333
セグメント資産	57,659,982	3,168,516	16,233,037	30,689,427	107,750,963	11,391,328	119,142,291
その他の項目							
減価償却費	5,220,985	22,403	677,682	3,268,741	9,189,813	—	9,189,813
受取利息	94,224	1,091	32,025	57,553	184,895	△88,038	96,856
支払利息	95,614	446	86,911	79,749	262,722	△85,652	177,069
持分法投資損失(△)	△41,843	—	—	—	△41,843	—	△41,843
持分法適用会社への投資額	48,112	—	—	—	48,112	—	48,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,528,855	19,477	465,298	941,633	4,955,263	—	4,955,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,763,956千円は、セグメント間取引消去△3,317,741千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446,215千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額1,172,736千円が含まれております。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額11,391,328千円は、セグメント間消去△5,009,402千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,400,730千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	△9,461,004	55,645,940
外部顧客への 売上高	21,727,393	5,623,075	11,628,795	16,666,675	55,645,940	—	55,645,940
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,315,566	1,550	13,134	130,753	9,461,004	△9,461,004	—
計	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	△9,461,004	55,645,940
セグメント利益 又は損失 (△)	2,224,012	302,043	556,619	△52,756	3,029,919	△2,878,721	151,197
セグメント資産	76,560,980	3,947,309	18,157,750	31,035,433	129,701,474	△16,079,791	113,621,682
その他の項目							
減価償却費	4,983,447	20,770	754,918	2,264,137	8,023,274	—	8,023,274
受取利息	92,959	1,302	144,003	164,318	402,584	△86,173	316,411
支払利息	141,588	479	86,792	82,117	310,977	△86,499	224,478
持分法投資 損失(△)	△38,377	—	—	—	△38,377	—	△38,377
持分法適用 会社への投資 額	109,735	—	—	—	109,735	—	109,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加 額	2,121,839	15,758	625,755	1,002,597	3,765,951	—	3,765,951

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,878,721千円は、セグメント間取引消去△386,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,492,631千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△16,079,791千円は、セグメント間消去△25,395,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,316,121千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等が含まれております。
4. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高10,132,022千円が含まれております。
5. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高7,056,700千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	39,432,894	16,363,561	55,796,455

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
20,617,344	4,161,598	13,284,851	16,540,045	1,192,615	55,796,455

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高11,954,835千円が含まれております。

3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高6,505,463千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
35,830,298	57,563	6,395,440	5,864,021	48,147,323

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額6,395,440千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,864,021千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	6,547,422	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	42,304,275	13,341,664	55,645,940

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンペルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
19,806,259	5,623,075	11,628,795	16,666,675	1,921,134	55,645,940

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高10,132,022千円が含まれております。

3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高7,056,700千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
32,510,937	63,218	7,431,144	5,954,452	45,959,753

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額7,431,144千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,954,452千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	5,733,870	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	—	—	—	12,287,585	12,287,585	15,871,732	28,159,317

(注) 調整額において、当社連結子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーに係るのれん、顧客関係資産及び技術資産について当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんについては調整額より、顧客関係資産及び技術資産については欧州セグメントより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	1,189,182	—	—	—	1,189,182	—	1,189,182

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	1,172,736	1,172,736
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	836.02円	831.82円

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△261.00円	36.57円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△24,806,996	3,473,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△24,806,996	3,473,539
普通株式の期中平均株式数(株)	95,047,417	94,977,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	27,705,895	9.2
	メカトロニクス製品	3,964,412	△37.6
中国	減速装置	—	—
	メカトロニクス製品	—	—
北米	減速装置	4,814,908	6.0
	メカトロニクス製品	4,134,546	△29.6
欧州	減速装置	9,212,251	△3.4
	メカトロニクス製品	5,016,615	2.9
合 計		54,848,630	△3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	20,075,362	22.2	3,914,598	20.6
	メカトロニクス製品	2,557,866	78.9	851,662	70.8
中国	減速装置	5,128,002	58.4	899,541	△19.8
	メカトロニクス製品	175,543	△24.3	48,092	△8.0
北米	減速装置	5,850,209	23.6	3,916,151	△4.8
	メカトロニクス製品	3,804,435	15.7	2,032,703	△39.8
欧州	減速装置	10,681,834	9.4	5,471,411	△9.5
	メカトロニクス製品	4,767,860	△4.4	2,116,516	△20.7
合 計		53,041,114	20.3	19,250,679	△8.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
5. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した533,794千円の受注取り消し額を差し引いております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	19,232,175	1.4
	メカトロニクス製品	2,495,218	△12.0
中国	減速装置	5,439,049	46.2
	メカトロニクス製品	184,026	△58.4
北米	減速装置	6,270,999	10.1
	メカトロニクス製品	5,357,795	△29.4
欧州	減速装置	11,362,050	2.9
	メカトロニクス製品	5,304,624	△3.6
合 計		55,645,940	△0.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日産自動車株式会社	6,547,422	11.7	5,733,870	10.3

3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。

4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	中国	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,623,075	11,628,795	16,666,675	1,921,134	35,839,681
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	55,645,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.1	20.9	30.0	3.5	64.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……中国
- (2) 北米……米国
- (3) 欧州……ドイツ

(4) その他の地域……韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。